

食を通じた 「多世代の居場所」づくり

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人こどもの未来をかんがえる会の取り組みを紹介いたします。

子どもに安心・安全な食事と居場所を提供

長野県諏訪郡富士見町にある特定非営利活動法人こどもの未来をかんがえる会は、「子どもも大人もみんなが笑顔になれるまちづくり」を目指し、食を通じた地域の居場所づくりに取り組んでいる。

同法人の設立経緯は、東日本大震災後の平成23年4月に「子どもたちに安心・安全の食事を食べさせたい」という思いをもつ母親たちが任意団体を発足。富士見町長に学校給食で用いる食材の放射能測定を提言し、放射能

濃度測定のパランテア活動を開始したことに始まる。その後、子どもたちが安全に暮らすための課題は食の安全の問題だけでなく、貧困や学校での問題があり、家庭以外で安全な居場所の必要性を実感したことから、食を通じた子どもたちの居場所づくりとして、地域の公民館等を活用して安心・安全な食事や居場所を提供する「カフェ&スペース飛行船事業」に取り組み、令和2年7月にはNPO法人格を取得している。

常設の居場所「カフェ&スペース飛行船」を開設

同法人は、令和2年度のWAM助成を活用し、「子どもを中心とした多世代の居場所づくり」と母親の自己実現の支援事業を実施した。

同事業は、常設の居場所を開設して、さまざまな課題を抱える子どもに食事提供や学習支援等を行うだけでなく、母親の自己実現のための働く場をつくることを目的とし、①子どもを中心とした多世代の居場所づくり事業、②ブックカフェ・弁当事業の運営、③行政や関係機関との連携を通じた相談窓口づく

WAMから ひと言

十分な食事がとれない、学習環境が整っていないなど、さまざまな事情を抱えた子どもたちの居場所づくりに加えて、カフェ等、地域住民の交流の場としても重要な役割を果たしています。行政との連携が進み、令和3年度より地域の公民館を子どもの居場所として開放する事業につながったところも評価できます。マスメディアでの掲載も複数回あることから、今後さらに地域に根差した、なくてはならない法人となっていくことが期待されます。

り、④地域住民の手作り商品、農産物、リュース品の販売、⑤スタッフ研修会を行った。助成事業を実施した経緯について、代表理事の中島恵理氏は次のように説明する。

「活動拠点の富士見町は、全国的な傾向と同様にひとり親家庭や不登校の子どもが増えるなか、児童館がなく、子育て支援サービスがあまり手厚いとはいえない状況がありました。さらに、経済状況により家庭で十分な食事がとれなかったり、学習環境が整っていない子どものほか、発達障害や友人関係により学校生活で居場所がない子どもが数多く存在していました。そのようななか、公民館等を利用して子どもたちに食事や居場所を提供する『カフェ&スペース飛行船事業』を月1回の頻度で実施してきましたが、支援拠点のなはい一過性のイベントだけでは子どもたちの相談に対応したり、学習支援などの活動につながりにくいことから、助成事業を活用して常設の支援拠点をづくり、子どもを中心とした





令和2年10月にオープンした居場所「カフェ&スペース飛行船」。子どもの居場所として開放するとともに、ブックカフェを運営して地域の交流拠点となっている



多世代の居場所づくりに取り組みました」。新たな支援拠点は、JR信濃境駅前にある空き店舗を借り、令和2年10月に常設の居場所「カフェ&スペース飛行船」を開設した。居場所づくりにあたっては、さまざまな課題を抱える子どもを対象に利用を呼びかけても、参加につながりにくいと考えたことから、誰もが参加可能な食事提供を行うイベント（飛行船イベント）を定期的に開催することにより、居場所の開設をはじめ、同法人の活動を周知することに取り組んだ。

「イベントの周知方法としては、案内チラシを作成し、富士見町の協力により町内すべての小中学校に配布することができました。また、富士見町は地域が広いこともあり、一人でも多くの人たちに参加してもらえよう、イベントは常設の居場所だけでなく、地域の多目的交流広場や公民館、養護学校でも開催しました。町内各所で開催することにより、活動を広く周知することができました。

子どもの居場所として、毎週月、火、木、金曜日の15時半から17時半の間帯に開放しており、毎回

子どもの居場所として開放

また、イベントでの食事提供は、新型コロナウイルス感染防止の観点から手作り弁当の配布としており、ソーシャルディスタンスを保ちながら食事を楽しんでもらいました」（中島代表理事）。

全5回（11カ所）実施した「飛行船イベント」は、毎回多くの参加者が集まり、幼児を含めた子ども延べ307人、大人延べ235人の計542人が参加した。

10〜20人ほどの子どもたちが継続的に利用している。

居場所での活動について、理事の齊藤眞澄氏は次のように語る。

「居場所のコンセプトとして、自分らしくいられる場所を目指しており、子ども同士で遊んだり、一人で読書や宿題をするなど、それぞれ自由に過ごしている子どもたちをスタッフが温かく見守る体制としています。開放時には学習ボランティアを配置して学習支援を行うほか、菓子作りやクリスマス会などの

令和2年度事業

特定非営利活動法人子どもの未来をかんがえる会

子どもを中心とした多世代の居場所づくりと
母親の自己実現の支援事業



WAM 助成
e-ライブラリー

事業概要

助成額

326万9千円

【事業概要】

さまざまな困難を抱える子どもたちに食事提供や学習支援等を行うことを目的に、子どもを中心とした多世代の居場所を開設し、居場所として開放するとともに、弁当の配布やワークショップを行うイベントを開催するほか、母親の自己実現の場としてカフェや弁当事業を展開する事業



【実施内容】

- ◆子どもを中心とした多世代の居場所づくり事業
多世代の居場所「カフェ&スペース飛行船」を開設し、子どもを中心に居場所として提供するとともに、弁当配布やワークショップなどのイベントを開催
- ◆ブックカフェ・弁当事業の運営
継続的な居場所運営の基盤づくりと母親の自己実現のため、居場所を活用したカフェ運営や弁当事業を実施
- ◆行政等との連携を通じた相談窓口づくり
居場所での相談対応に活かすため、富士見町や社協等と連携し、子どもの支援について意見交換を行う
- ◆地域住民の手作り商品、農産物、リユース品の販売
地域住民が製作した手芸品や農産物、リユース品等の販売を通じて、地域交流の拠点となることを目指す
- ◆スタッフ研修会
居場所の運営に関わるスタッフを対象に、子どもへの対応をはじめ、経理・会計に関する研修会を実施

【成果】

- ◆新設した「カフェ&スペース飛行船」では、午前中は母親とスタッフによる弁当事業、午後はブックカフェの運営とともに子どもたちの居場所として開放することにより、地域交流の拠点として利用された
- ◆食を通じた居場所づくりとして、弁当配布やワークショップを行う「飛行船イベント」を5回（11カ所）開催し、延べ542人（子ども307人、大人235人）が参加した。「飛行船イベント」は、居場所にとどまらず、地域の多目的交流広場や公民館、養護学校で開催することで、活動を広く周知することができた
- ◆弁当事業やブックカフェを運営することにより、居場所を継続的に運営する基盤づくりと、母親の自己実現のための働く場をつくることにつながった



事業の波及効果として、令和3年度より富士見町から不登校の子どもの自宅に弁当を届け、継続的に見守りをする「見守り弁当事業」を受託することにつながった



イベントも行っており、年度末には子どもたちの提案により、企画から弁当の調理、接客まですべて子どもたちが行う『子どもレストラン』を開催しました」。

居場所での カフェと弁当事業を運営

さらに、居場所では事業を継続的に実施できる基盤づくりと、母親の自己実現のための働く場をつくることを目的に、母親とスタッフによるカフェと弁当事業の運営を令和2年



居場所での弁当の調理を行う母親とスタッフの様子



居場所や公民館、地域の交流広場などで弁当配布を配布する「飛行船イベント」(全5回、11カ所)には、延べ542人が参加した

11月から開始した。

カフェと弁当事業に取り組んだ経緯としては、これまで同法人の活動に関わった母親やスタッフのなかには、自分のやりたい仕事というより、家庭を支えるための仕事に追われている人もおり、「カフェを運営してみたい」という声が多く寄せられていたことから、母親の自己実現の場として実施したという。

具体的には、居場所でのカフェや弁当事業を行うための整備を行い、食品衛生法に基づく飲食店や菓子製造業の許可を取得。午前中は弁当の調理や販売、配送を行い、午後はカフェを運営している。

「カフェは、地域住民や会員から大量の本を寄贈してもらうほか、寄付金をいただくことで多種多様な本を集めることができ、ブックカフェとして運営しています。カフェを訪れる地域住民や居場所を利用する子どもに癒しの空間を提供するとともに、本を活用して学ぶことのできる学習拠点になればと考えています」(中島代表理事)。

弁当事業(週4日、計69日)は、居場所での調理した日替わり弁当や総菜等の販売を行い、個人にとどまらず、社会福祉協議会や地域グループの会合、企業から大口注文が入るなど、地域のニーズに対応した事業となっている。

カフェや弁当事業の運営にあたっては、地元の有機農家等と連携し、野菜などの食材を調達し、安

心安全なメニューを提供することが可能となっているという。

関係機関との連携を強化

また、居場所では公的機関と異なる立場で、さまざまな課題を抱える子どもや母親等の悩みを受け止め、適切な支援につながる役割を担うことを目指し、関係機関との連携強化を図った。

「居場所での相談対応に活かすため、富士見町や社協と子どもたちへの支援について意見交換を行ったほか、居場所づくりを行う支援団体と情報交換を行い、協働していくことを確認しました。また、病院と連携し、小児科医に来所してもらい、子どもの健康に関する相談会を開催することや、子どもの悩みで受診した人に対し、当法人の活動を紹介してもらうことを予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により見送りになりました。今後、可能であれば実施していきたいと考えています。そのほかにも、スタッフのスキル向上のため、社協が行っている子どもの学習支援や『まるまる相談室』の相談対応について学ぶとともに、必要に応じて居場所を利用する子どもを社協の支援につないでいくことを確認しました」(中島代表理事)。

そのほかにも、助成事業では居場所を地域交流の拠点とし、生きがいにつながる場所にすることを目指し、地域住民がつくった手芸品や菓子、農産物、リユース商品の販売を開始した。さらに、よりよい居場所づくりのため、運営に関わるスタッフを対象とした研修



助成事業の成果として、常設の拠点をつくり、子どもを中心とした多世代の居場所づくりを進めるとともに、カフェや弁当事業の運営を通じて母親の自己実現を支援することができた。

「安心して過ごせる居場所として多くの子どもたちが継続的に利用しており、地域のなかで浸透することができました。居場所づくりを行うなかで、地元の有機農家からカフェや弁当事業で用いる食材を提供されるだけでなく、カフェで使用する食器も地元の工務店が出た端材でつくったものを寄付されるなど、地域との協力関係を構築することにもつ

持続可能な 居場所運営の基盤づくり

会を開催し、スクールソーシャルワーカーから子どもへの接し方や相談対応のスキル、税理士から経理・会計について学んだ。



居場所の活動では、参加する子どもたちが企画し、弁当をつくる「子どもレストラン」を開催した

地域と連携して子どもの 多様な学びの場をつくる



特定非営利活動法人
子どもの未来をかんがえる会

代表理事 中島 恵理氏

任意団体からNPO法人化した初年度にWAM助成を活用して新たに支援拠点をづくりましたが、継続的に居場所を運営することができ、組織としても大きく成長することができました。

今後の展望としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、食に関するイベントを開催することが難しいこともあり、地域住民や関係機関と連携して子どもたちの多様な学びの場を提供することに力を入れたいと考えています。また、多世代の居場所を目指していますので、子どもだけでなく、保護者や地域住民にとっても魅力のある場とすることで、より多くの人たちに活用してもらいたいと思っています。

◆団体概要

〒399-0101
長野県諏訪郡富士見町境 7828
TEL: 0266-75-5058
URL: <https://www.facebook.com/cafe.space.hikosen/>
設立: 平成23年4月(任意団体)
代表理事: 中島 恵理



特定非営利活動法人
子どもの未来をかんがえる会

理事 齊藤 眞澄氏

度から誰でもオーナーになれるシェアカフェに運営形態を変更しており、現在は応募のあった3人のオーナーが曜日ごとに、健康に配慮したメニューを提供するカフェとして運営している。

さらに、助成事業の波及効果として、子どもを中心とした居場所づくりや食に関する取り組みが富士見町から評価され、令和3年4月より不登校等の子どもたちの自宅に弁当を届け、継続的に見守りをする「見守り弁当事業」を受託することにつながった。

ながっています」(中島代表理事)。
助成事業で立ち上げたブックカフェは、令和3年

カフェのスタッフから賃料相当分を寄付してもらったりことやワークショップの参加費などの収入により、持続可能な居場所運営の基盤づくりを行っている。

そのほかにも、富士見町の職員が居場所を見学したことをきっかけに、職員常駐の公民館を下校後の子どもの居場所として開放する事業が開始されるなど、子どもの居場所づくりの取り組みが地域のなかで広がりをみせている。



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課 (助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等)
TEL : 03-3438-4756 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課 (助成事業の広報、事業評価等)
TEL : 03-3438-9942 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくをお願いします!

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

